

# 資産の可視化が資産運用に与える影響

-KDDI総合研究所家計調査の結果から家計簿アプリと資産運用の関係を探る-

執筆者 KDDI 総合研究所 シンクタンク部門 コアリサーチャー 新倉 純樹

## ▼記事のポイント

### <サマリー>

本稿は、個人の資産が可視化されることにより、株式などの資産運用への投資がより積極的になるか確認することを目的としている。現在、家計簿アプリの出現により、誰もが容易に自身の資産状況を視覚的に把握しやすくなっている。また、長期的な資産のシミュレーション機能を備えたアプリも存在し、より資産運用に親和的になってきているといえるだろう。そこで、そのような資産状況の可視化が進むことで、実際に資産運用に対して積極的になっているかどうか、KDDI 総合研究所で実施している家計調査（以下、「家計調査 2022」）のデータを用いて紹介していく。

「家計調査 2022」では、家計簿アプリを含む家計簿の活用状況を尋ねている。まず家計簿の活用状況を確認すると、何かしら家計簿をつけている人は 28.4%であった。そして、家計簿アプリをつけている人は全体に対して 14.4%、家計簿（アプリ以外）は全体に対して 17.0%となっていた。そして、家計簿アプリ、家計簿（アプリ以外）、家計簿未使用者について、月々の平均的な貯蓄に回す金額と、投資に回す金額の合計額のうち、投資に回す金額の割合（以下、資産運用割合）を算出し、集計した。その結果、家計簿アプリ活用者の資産運用割合は 38.5%であり、家計簿（アプリ以外）は 32.7%、家計簿未使用者は 27.5%となっていた。家計簿活用者ほうが投資運用割合は高く、特に家計簿アプリ利用者は高い傾向にあった。またあわせて、年代別にも確認したところ、どの年代でも家計簿アプリ利用者のほうが総じて、資産運用割合が高いことが見て取れた。

集計の結果、家計簿アプリの活用者は、家計簿アプリ以外の活用者や家計簿を記帳しない人と比べて、資産運用割合が高い数値になっており、家計簿アプリの特性と親和性がみられた。家計簿アプリのような資産の可視化が可能なツールが充実することで、より資産運用への投資が増える可能性がある。

### <キーワード>

家計調査、家計簿、資産運用

### <地域>

日本

## 1 はじめに

本稿は、個人の資産の可視化によって、株式などの資産運用がより積極的に行われるか確認することを目的としている。資産の可視化が進んでいる要因として、家計簿アプリの存在がある。そこで、本稿では、家計簿アプリの利用者の資産運用に着目したい。そもそも、歴史的には家計簿の目的は、貯蓄を増やすことを目的としていることが多かった<sup>1</sup>。このことは、1952年以降に本格化する政府の貯蓄推奨の政策とも合致している<sup>2</sup>。しかし、近年、政府の方針としては、貯蓄から投資への転換を推奨する傾向になっている。同時に、家計簿の形式も、家計簿アプリの出現によってストック面での資産の可視化を容易にするとともに、長期的なシミュレーション機能などの充実によって、フロー面でも資産の可視化が行われている。このような資産の可視化機能の充実は、貯蓄以外の資産運用との親和性が高いといえるだろう。以上のような時代的な要請に加え、家計簿アプリによって資産の可視化が進むことで、より長期的な資産運用がやりやすくなるため、現金よりも株式などの資産で保有する量が増えるのではないだろうか、というのが本稿の問題関心である。このことを確認するにあたり、本稿では、まず家計簿アプリがどのような機能を備えているのか、具体的にその特徴を紹介する。次に、KDDI総合研究所で定点調査として実施している家計調査（以降、2022年度に実施した家計調査を「家計調査2022」と記載する）を用いて、家計簿アプリ利用者とアプリ以外の紙や表計算ソフトによる家計簿利用者、家計簿未使用者において、資産管理状況の差異を紹介していきたい。そして、家計簿アプリ利用者は、アプリ以外の家計簿利用者や家計簿未使用者と比較して、長期的な資産を保有しているか否か、データを用いて確認し、資産の可視化が進むことで積極的な投資が行いやすくなるかみていく。

## 2 家計簿アプリの特徴

現代の家計簿の特徴はデジタル化にある。特に、スマートフォンの普及と、それに伴う家計簿アプリの出現によって、それまでの家計簿では難しかったことが、より容易にできるようになっている。従来の家計簿は、家計簿を記帳し続けることの労力が大きかったが、家計簿アプリはその労量を減らすことに成功している。同時にデータを集計することも自動化され、支出および収入を時系列で確認したり、資産の構成をグラフで表示したりすることも容易になっている。さらに、長期的な家計のシミュレーションを提供する家計簿アプリも出現している。これらの家計簿アプリの機能は、利用者の資産運用をより容易にする可能性が考えられる。実際、マネーフォワードが自社サービス利用者に実施した調査でも、サービス利用後の行動変容において、「資産形成について考えるようになった」が19.2%おり、「節約をする

<sup>1</sup> 詳細は、日本の家計簿の歴史を辿った新倉（2023A）（URL：<https://rp.kddi-research.jp/atelier/column/archives/4804>）を参照されたい。

<sup>2</sup> 詳細は新倉（2023B）を参照されたい。

ようになった」の29.9%に次いで、2番目に高い水準となっている<sup>3</sup>。このような点を踏まえて、本節では、家計簿アプリの主な機能について、具体的に確認しておきたい。

まず家計簿記帳の自動化に関する機能についてみておきたい。従来の家計簿であれば、収入と支出を自分でまとめ、それを家計簿帳に日々記帳しなければならなかった。しかし、家計簿アプリはその記帳を自動化、あるいはそれに近い状態にしようとしている。そのような機能の代表例として、まずはレシートの自動読み取りがある。主要な家計簿アプリに備えられた機能であり、アプリ以外の家計簿にはない独自機能の一つといえる。レシートの自動読み取りの基本的な機能は、スマートフォンのカメラでレシートを撮影するだけで、金額や商品名、さらに品目、日時を読み取れることである（【図表1】）。従来、自身でレシートの数字を確認しながら記入していたものが、レシートを撮影するだけで、いつ、何に、いくら使ったかが一度に記録され、基本的に数字や品目の記帳が不要となる。

【図表1】 レシートの読み取り例



(出典) マネーフォワードホームページ

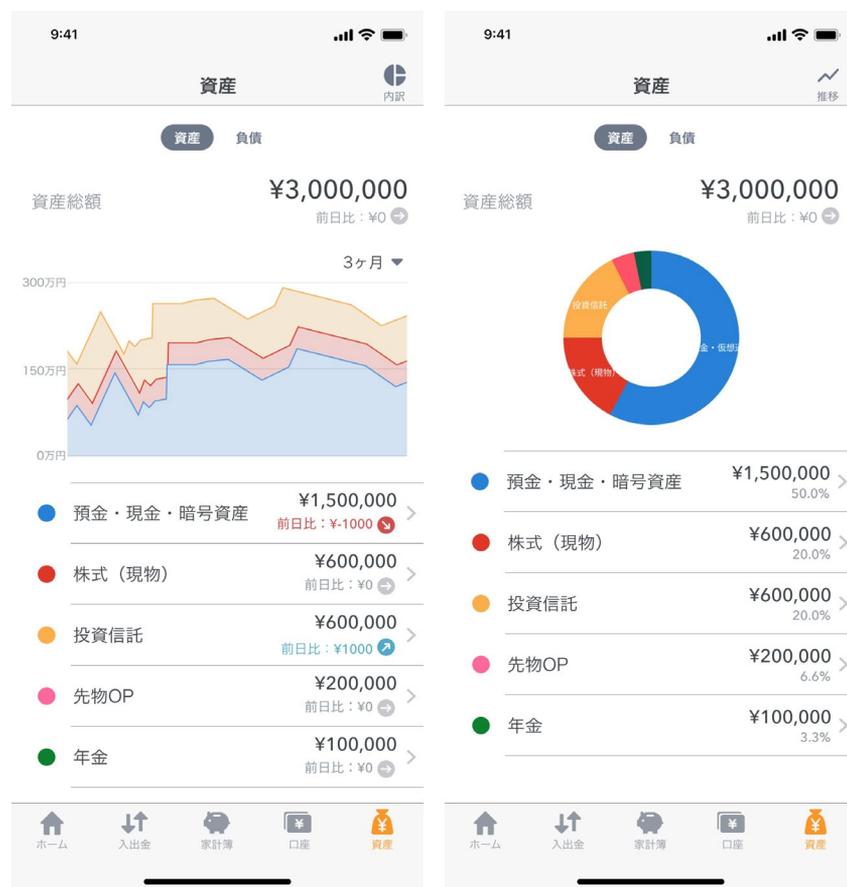
加えて、キャッシュレス決済したものについては、レシートの撮影さえ不要になってきている。クレジットカードやQRコード決済などの決済の履歴、また銀行口座の取引記録を家計簿アプリで直接取得することが可能になっており、これらを通した取引については家計簿アプリと連携させるだけで記帳することができる。これが可能になった経緯としては、2017年に「銀行法の一部を改正する法律」が成立したことがきっかけである。「銀行法の一部を改正する法律」で銀行等がオープンAPI関

<sup>3</sup> マネーフォワードプレスリリース「家計簿に関する意識調査 女性の7割以上が家計簿に挫折、過半数は貯金ができずに悩んだ経験アリ 「面倒」「浪費」により「貯金の仕方がわからない」人が多数」  
[https://corp.moneyforward.com/news/release/corp/20150529\\_pfm\\_research/](https://corp.moneyforward.com/news/release/corp/20150529_pfm_research/) (2023年10月6日アクセス)

連の体制整備を進めることになり、2020年より、オープンAPI体制が整ったことによって、家計簿アプリが直接的に口座情報を取得することが可能になったのである。これにより、クレジットカード、QRコード決済といったキャッシュレス決済や銀行口座などの取引記録の家計簿への反映が自動化された。現金での取引についても、前述のレシート読み込み機能があるため、ほとんどの取引がほぼ自動で記録されることとなる。これらの、家計簿記帳の労力を軽減させる機能が、家計簿アプリの主な特徴といえる。

より直接的な資産管理に関する機能としては、自動で生成されるグラフや表などの機能が挙げられる。従来の家計簿では、1ヶ月の収支フローの中でのやり繰りを考えることが主だったと考えられるが、家計簿アプリでは、銀行口座の預金残高や証券などの資産残高も自動で記録され、フロー面とストック面の資産管理をあわせて考慮することが容易になっている。もちろん、これらのデータは、適切な形式でグラフ化され、自身の資産構成などが一目でわかるようになっている（【図表2】）。

【図表2】 資産管理画面



(出所) MONEY PLUS「家計簿アプリ「マネーフォワード ME」の新機能で、資産運用が便利に！うまく活用する方法は？」

加えて、特徴的な機能として長期的なシミュレーション機能がある。Zaimが提供している「一生黒字プラン」では、現在の記録と質問に回答することによって、長期的なローンや資産運用、年取の変化や教育費などを計算し、生涯における収支状況をシミュレーションすることができる（【図表3】）。従来の家計簿では、数カ月から

1年間程度ならば予定が立てられたかもしれないが、このようなシミュレーション機能は10年、20年といった長期的な時間軸を想定していることに特徴がある。家計簿アプリは目先の節約に意識を促すだけでなく、より長期的なライフプランを提案するようになってきているといえるだろう。

【図表3】 長期シミュレーション例



(出典) Zaimホームページ

以上のように、今日の家計簿アプリでは、記帳の自動化や長期シミュレーションといった機能が提供されている。利用者は、紙や表計算ソフトといった従来の方法と比べて、自身の資産が可視化されるとともに、より長期的に家計について見通しをたてることができるようになってきている。また、従来の方法よりも記帳の時間が減った分、他の資産管理や長期シミュレーションといった機能に時間を割くことができるようになってきていることもあるだろう。これらの点を踏まえると、家計簿アプリは、従来の方法よりも、長期的な資産運用との相性がよいと考えられる。そこで次節では、データを用いて確認していきたい。

### 3 家計簿アプリの活用状況

本節では、家計簿アプリと資産運用の状況について、「家計調査2022」のデータを用いて紹介する。まず「家計調査2022」の概要を紹介していく。「家計調査2022」は、収入や支出といった家計動向および家計や生活に対する意識を把握するためにKDDI総合研究所が独自に実施した調査である。「家計調査2022」は、全国の20歳から79歳を対象に、2022年12月2日から12月7日までインターネット調査として実施している。サンプルサイズは10,344で、割付は都道府県ごとに実際の世帯構成に合致するよう行った。概要は【図表4】の通りである。

【図表4】 調査概要

概要	
調査時期	2022年12月2日～2022年12月7日
調査目的	家計動向の把握
調査方法	インターネット調査
調査対象	マクロミルデータベースに登録している20歳から79歳までの男女
地域	全国
回答数	10,344
割付	国勢調査をもとに各都道府県の単身世帯および複数人世帯の割合を算出し、日本の世帯構成にあうように割付。

また、回答者の性別、回答者が所属する世帯構成の割合は【図表5】の通りである。

【図表5】 回答者属性

性別	%
男性	53.8
女性	46.2

世帯構成	%
単身世帯	37.7
複数人世帯	62.3

この「家計調査2022」では、家計簿アプリとアプリ以外の家計簿の利用状況について尋ねている。ただし、利用について特にアプリの場合は、登録はしているが活用していないといった場合も考えられるため、以下のような質問内容で尋ねた。「家計簿アプリでの支出の把握」、「家計簿アプリでの収入の把握」、「家計簿アプリでの支出の見直し」、「家計簿アプリでの収入の見直し」について、それぞれ「活用している」、「どちらかという活用している」、「どちらという活用していない」、「活用していない」（【図表6】）から選択する形式である。これらの活用状況を尋ねる設問のうち、支出や収入、見直し、把握に限らずいずれかに「活用している」あるいは「どちらかという活用している」と回答している人を、その家計簿の活用者と定義した。なお、回答者自身の活用状況について尋ねているため、複数人世帯の場合でも、回答者本人が活用している場合においてのみ、家計簿の活用者となっている。

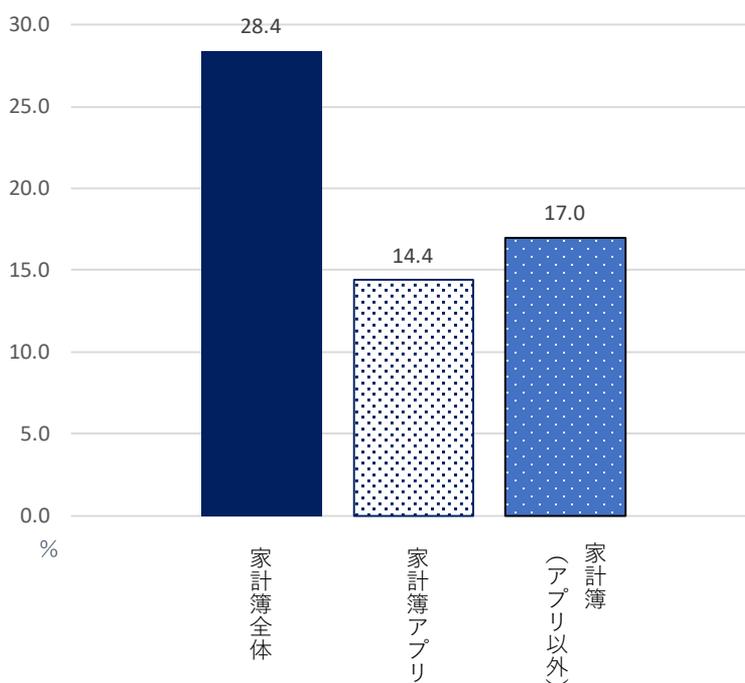
【図表6】 アプリ活用者の設問

設問		選択肢	
アプリ	家計簿（アプリ）での支出の把握	活用者	活用している
	家計簿（アプリ）での支出の見直し		どちらかという活用している
	家計簿（アプリ）での収入の把握	非活用者	どちらかという活用していない
	家計簿（アプリ）での収入の見直し		活用していない
アプリ以外	家計簿（アプリ以外）での支出の把握		
	家計簿（アプリ以外）での支出の見直し		
	家計簿（アプリ以外）での収入の把握		
	家計簿（アプリ以外）での収入の見直し		

### 3-1 基礎集計

まず、家計簿アプリと家計簿（アプリ以外）の利用者について、それぞれ基礎的な集計を行った。家計簿アプリか家計簿（アプリ以外）のいずれか（あるいは両方）の家計簿（以下、家計簿全体と呼ぶ）をつけている人は、全体の28.4%となっていた。同様に全体に対して、家計簿アプリは14.4%、家計簿（アプリ以外）は17.0%となっていた<sup>4</sup>（【図表7】）。

【図表7】 家計簿の利用状況

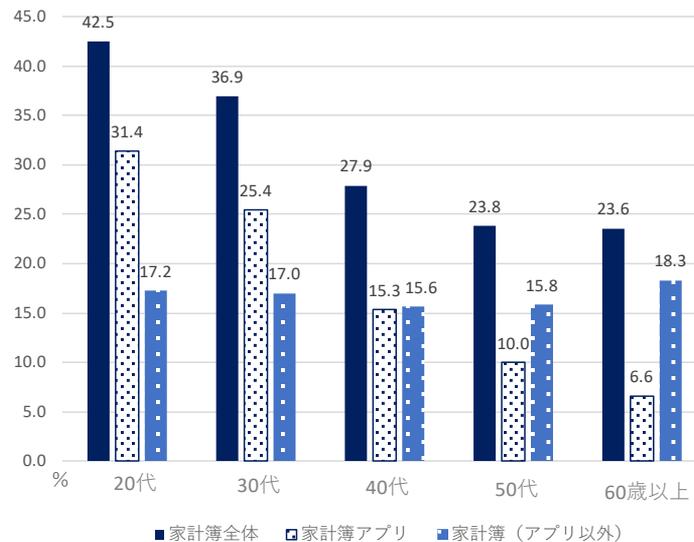


(出所) 筆者作成

次に、平均年齢を確認していこう。平均年齢は、家計簿全体が48.4歳、家計簿アプリが42.6歳、家計簿（アプリ以外）が52.3歳となっていた。アプリ以外で家計簿をつけている人よりも、家計簿アプリの活用者の平均年齢が若くなっている特徴があった。また、年代ごとの活用率を示したのが【図表8】である。家計簿（アプリ以外）はすべての世代の活用率が10%代後半となっているが、家計簿アプリについては、20代の31.4%を頂点に、年代が上がるごとに下がっていく。50代では10.0%、60歳以上になると6.6%にまで下がっている。

<sup>4</sup> 家計簿アプリと家計簿（アプリ以外）の両方を活用している場合もあるため、それぞれの割合を合算しても家計簿全体の28.4%とはならない。

【図表8】年代別活用率



(出所) 筆者作成

ここまで、家計簿アプリ活用者の基本的な特徴をみてきた。次節では、家計簿アプリ活用者は、より積極的に資産運用を行っているかについて検証していきたい。

### 3-2 資産運用割合

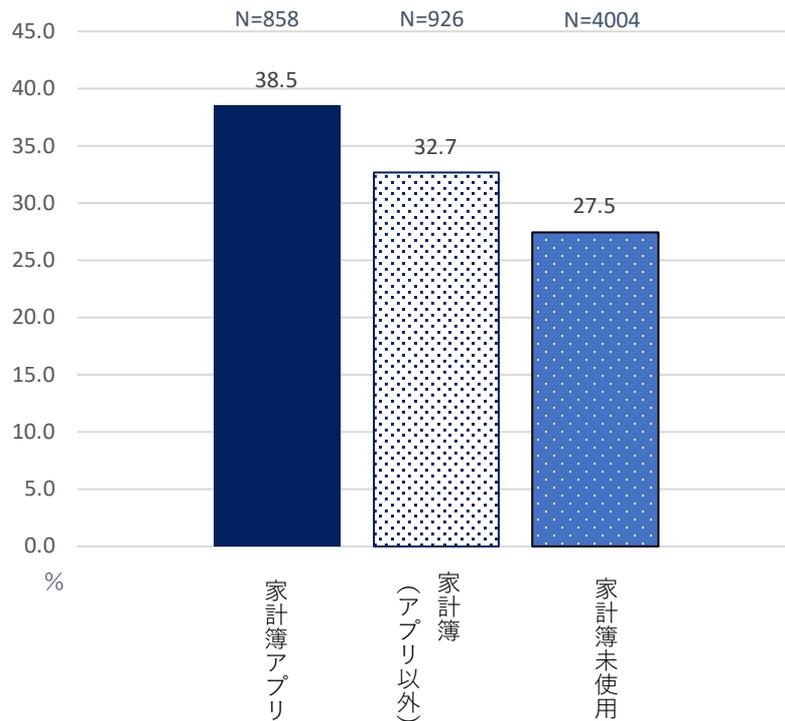
本節では、家計簿アプリの活用と投資割合の関係についてみていく。家計簿アプリは、資産の可視化を容易にするとともに、長期的なシミュレーション機能などの充実によって、貯蓄以外の運用との親和性が高まっている。そのような機能面を踏まえて、実際に家計簿アプリと資産運用の相性をデータで確認する。具体的には、家計簿アプリを活用する人は、それ以外の人と比べて、資産運用割合が高くなるか確認する。資産運用割合の算出については、新倉 (2023B) と同様の方法を用い、以下のような式になる<sup>5</sup>。

$$\text{資産運用割合 (\%)} = \frac{\text{資産運用の支出額}}{\text{貯金、貯蓄の支出額} + \text{資産運用の支出額}} \times 100$$

<sup>5</sup> 「家計調査2022」では、費目ごとの支出状況について尋ねている。現金・預金および投資について、1ヶ月当たりの平均支出額として「貯金、貯蓄」と「資産運用 (株式、投資信託、NISA、iDeCoなど)」(以降、「資産運用」)として実額を尋ねている。そして、「貯金、貯蓄」と「資産運用」の実額を、比率に変換する。この比率に変換した値を「資産運用割合」と定義し用いる。比率に変換する理由は、実額をそのまま集計すると、資産に対する選好の強さを表すことができないためである。そして、選好を表す方法として、「貯金、貯蓄」と「資産運用」の総額を家計における余剰金と捉え、その総額のうち「資産運用」が占める割合を計算する。集計にあたり、まずこれらの設問の外れ値の処理を行った。「貯金、貯蓄」、「資産運用」のいずれも実額で尋ねているため、信憑性に欠ける数字の入力が散見された。そこで、それぞれに対して、0円を除く100円に満たない金額および1000万を超える金額を記入している回答者については、外れ値と判断して集計から除外した。その結果、サンプルサイズは10,344から5,598となっている。

この資産運用割合の数字は、100に近づくほど「資産運用」への選好が強く、0に近づくほど「資産運用」への選好が弱い一方、「貯金、貯蓄」への選好が強いことを表している。また、両方の金額が0円の回答者については、そもそも選好という観点から不明となるため、回答者から除外している。この資産運用割合を家計簿アプリ、家計簿（アプリ以外）、家計簿未使用者の回答者それぞれについて集計していく。

【図表9】 家計簿アプリ活用者と資産運用割合

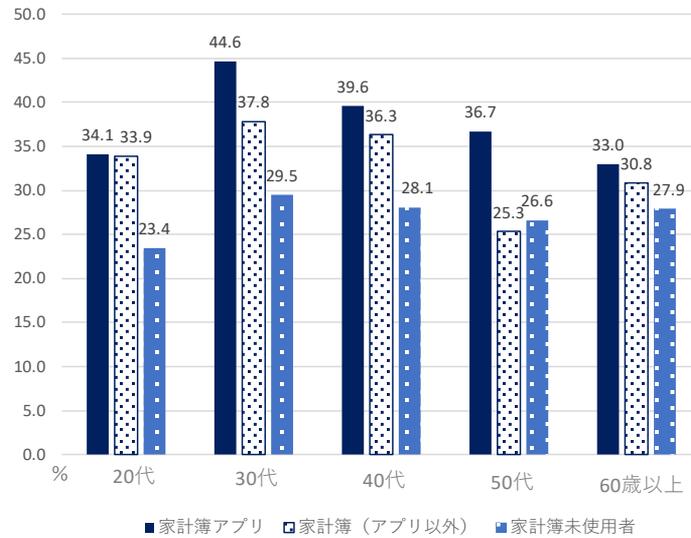


(出所) 筆者作成

集計結果は【図表9】の通りである。家計簿アプリ活用者の資産運用割合は38.5%、家計簿（アプリ以外）は32.7%、家計簿未使用者は27.5%となっていた。家計簿活用者ほうが投資運用割合は高く、特に家計簿アプリ利用者は高い傾向にある。家計簿アプリ利用者は、家計簿（アプリ以外）利用者や家計簿未使用者よりも、積極的に資産運用に余剰金を回す傾向にあると考えられる。

ただし、【図表8】でみたように、家計簿アプリは若年層の活用割合が高かった。資産運用割合についても年齢差が反映されている可能性がある。そこで、年代別についても、家計簿アプリ活用者、家計簿（アプリ以外）、家計簿未使用者のそれぞれの資産運用割合を確認しておきたい。年代別に集計したものが、【図表10】である。

【図表10】年代別家計簿活用者と資産運用割合



(出所) 筆者作成

【図表10】をみると、同年代で比較した場合、家計簿アプリ活用者は、家計簿（アプリ以外）および家計簿未使用者の資産運用割合よりも、いずれの年代も高い水準にある。特に30代の資産運用割合が高く、家計簿アプリ活用者は44.6%となっている。年代別の集計からも、家計簿アプリ利用者は、家計簿（アプリ以外）利用者や家計簿未使用者よりも積極的に資産運用に余剰金を回す傾向にあると見てよいだろう。

以上のように、家計簿アプリと親和性が高いと予想された資産運用割合について集計を紹介してきた。1ヵ年のデータではあるが、家計簿アプリの活用者は、資産運用割合が、家計簿（アプリ以外）の活用者や家計簿未使用者よりも高く、家計簿アプリの機能との親和性が高いといえる結果であった。

## 4 おわりに

本稿は、資産の可視化が進むことで、投資が増えるかどうか確認するにあたり、家計簿アプリに着目した。そこで、家計簿アプリの機能の特徴について概観したうえで、「家計調査2022」の結果から家計簿アプリの活用者は資産運用割合が高くなっているかみてきた。家計簿アプリは、カメラによるレシートの読み取りや、オープンAPIに伴う口座情報の取得によって、家計簿記帳の労力を軽減してきた。また、資産の可視化を容易にするとともに、長期的な資産シミュレーションといった長期的な資産計画や運用について補助する機能を充実させてきている。そのような家計簿アプリの方向性に、ユーザー側も親和性があるかどうか、資産運用割合という観点から集計を行った。その結果、家計簿アプリの活用者は、家計簿アプリ以外の活用者や家計簿を記帳しない人と比べて、資産運用割合が高い数値になっており、家計簿アプリの特性と親和性がみられた。家計簿アプリのような機能が資産運用割合を押し上げているか、あるいは資産運用割合を高めたい人が家計簿アプリを積極的に利用しているか、因果関係は不明だが、いずれにせよ、家計簿アプリの機能の拡充

によって、より投資がしやすい環境になっているといえるだろう。今後も、資産運用の可視化が進む機能やサービスが出てくることで、より積極的な資産運用が進むと思われる。

## 参考文献

新倉純樹（2023A）「人は何のために家計簿をつけるのか？ -家計簿の歴史から-」  
KDDI research atelier 研究員がひも解く未来 研究員コラム.

新倉純樹（2023B）「家計の資産選択における特徴」KDDI総合研究所調査レポート  
R&A, 2023年4月.

### 【執筆者プロフィール】

氏 名： 新倉 純樹

所 属： 株式会社KDDI総合研究所 シンクタンク部門

経 歴： 同志社大学大学院総合政策科学研究科博士課程（後期課程）修了。博士（政策科学）。大学院では、投票率が政府の財政支出に与える影響について研究。その後、民間の研究所で研究員として、政治意識調査のプロジェクトに従事。大学非常勤講師等を経て、2020年10月より現職。